

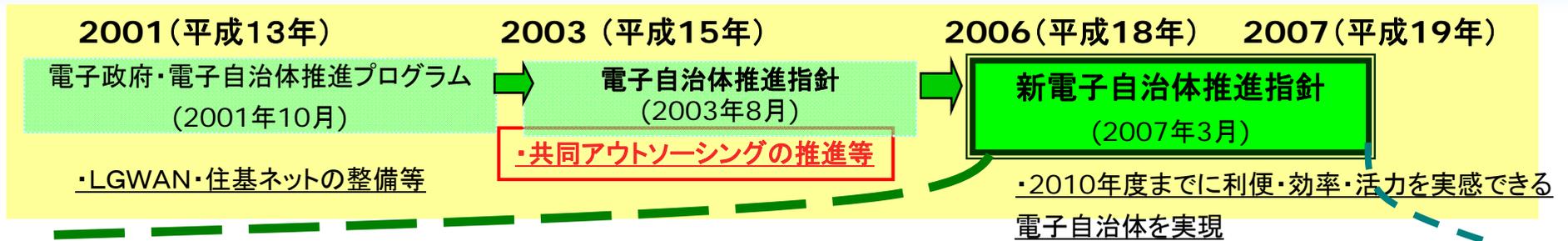
共同アウトソーシング事業について

平成21年3月19日
財団法人 地方自治情報センター

目次

- 1. 1 我が国の電子行政に関する取組の経過と共同アウトソーシングの位置づけ
- 1. 2 共同アウトソーシング事業の経緯について
- 1. 3 共同アウトソーシング事業の推進について
- 2. 1 平成20年度共同アウトソーシング推進協議会の概要
- 2. 2 平成20年度の検討方針及び協議事項
- 2. 3 平成20年度活動の成果について
- 2. 3. 1 共同アウトソーシング導入の手引き（平成21年3月版）①
- 2. 3. 2 共同アウトソーシング導入の手引き（平成21年3月版）②
- 2. 3. 3 共同アウトソーシング導入の手引き（平成21年3月版）③
- 2. 3. 4 新たなライセンス：「公開ライセンス」について
- 3. 1 平成20年度の事業について
- 3. 2 レガシーシステム移行促進事業の概要
- 3. 2. 1 レガシー移行：H20事業実施団体
- 3. 3 住民サービス向上及び業務改革推進事業について
- 3. 3. 1 住民サービス・業務改革：H20事業実施団体
- 4. 1 平成21年度事業について
- 4. 1. 1 レガシーシステム移行促進事業について
- 4. 1. 2 電子自治体構築における共同化等の投資対効果に係る分析・評価手法に関する調査研究
- 参考資料1 共同アウトソーシング導入の手引き（平成21年3月版）目次
- 参考資料2 共同アウトソーシング推進における検討課題の解決事例（全39事例一覧）

1.1 我が国の電子行政に関する取組の経過と共同アウトソーシングの位置づけ



新電子自治体推進指針の構成

I 電子自治体推進の基本的考え方

- 1 電子自治体の現状と課題
- 2 今後の重点的な取組事項
- 3 共通的な推進事項

II 今後の重点的な取組事項

- 1 行政サービスの高度化
 - (1) 行政手続のオンライン化の推進
 - (2) 行政手続等のオンライン利用の促進
 - (3) 行政手続等の完全オンライン化の実現
 - (4) 官民連携ワンストップサービスの実現
 - (5) 住民への分かりやすい情報提供と行政の透明性拡大
 - (6) その他の取組事項

2 行政の簡素化・効率化

- (1) ITを活用した行政改革の推進
- (2) 情報システムの見直し、刷新
- (3) 情報システム調達透明化・効率化

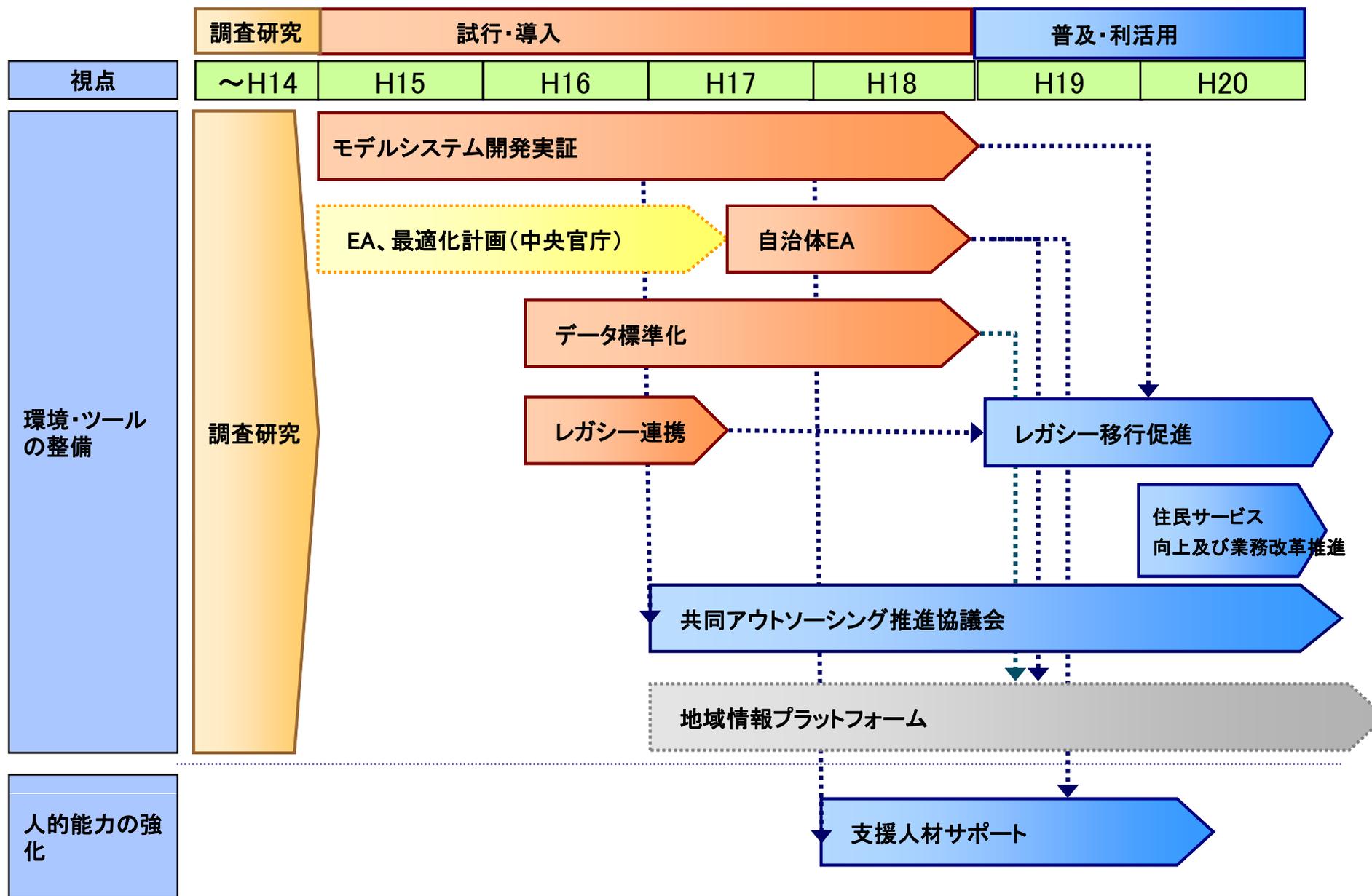
3 地域の課題解決

- (1) ICTを活用した地域の課題解決
- (2) 地域の情報格差の解消

III 共通的な推進事項

- 1 電子自治体の推進体制の強化
- 2 共同化・標準化の一層の推進
- 3 新しい技術・モデルの活用
- 4 情報セキュリティ対策の強化

1.2 共同アウトソーシング事業の経緯について

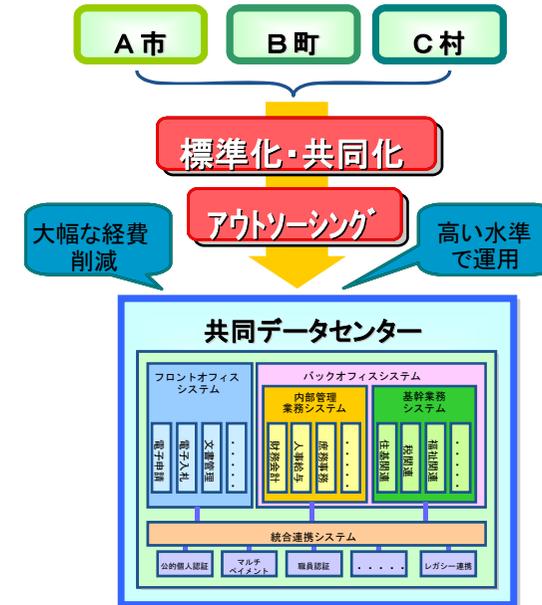


1. 3 共同アウトソーシング事業の推進について

共同アウトソーシングは、複数の自治体が共同して電子自治体業務の外部委託(アウトソーシング)を行うことにより、民間のノウハウも活用しながら低コストで高いセキュリティ水準のもと共同データセンターにおいて情報システムの運用を行うものである。

メリット

- ① 割り勘効果によるシステム運用コストの削減
複数団体で共同運用することにより、一団体当たりの負担額を大幅に削減する。
- ② 住民サービスの向上・業務改革の推進
全体最適の観点から業務の標準化及び共通化を促進する。また、広域へのサービス提供等を可能とし、住民サービスを向上させる。
- ③ 情報セキュリティ対策の強化
LGWAN、データセンタ等を活用して、高度な情報セキュリティ対策を備えたインフラを安価に実現する。
- ④ 地域IT関連企業のビジネス機会の拡大
システムのオープン化・モジュール化により、開発、修正、カスタマイズ、運用等について、地元企業も参加可能となる競争環境を実現する。



具体的な取組

- モデルシステムの開発実証 → LASDECプログラムライブラリに登録、自治体に無償提供
- 共同アウトソーシング推進協議会の設立 → 共同運用、システムの改修等の課題の検討
- 情報システムの経費調査 → 他団体等との比較による行政運営の適正化
- 共同アウトソーシング導入の手引き作成 → 共同アウトソーシングの考え方や導入方法を事例を交えて紹介
- 人材面の支援 → 専門家や技術者の派遣による人材サポート
- レガシー移行促進 → バックオフィス系業務システムの共同アウトソーシング移行を促進
- 住民サービス向上及び業務改革推進 → 業務システムの共同化の効果に関する評価・測定

2.1 平成20年度共同アウトソーシング推進協議会の概要

協議会の成果を全国的な場で報告

協議会

情報交換・共有・流通、部会の共通課題の抽出・評価、全国的な場での報告等

【座長】高知県

【副座長】北海道

【メンバー】北海道、帯広市、茨城県、取手市、岐阜県、岐阜市、奈良県、川西町、岡山県、倉敷市、高知県、香南市、宮崎県、日南市、熊本県

・全国都道府県情報管理主管課長会の全国7ブロックより、電子自治体構築で先行する団体(都道府県:1、市町村:1)
・システム部会の部会長を務める団体

システム部会

プログラム維持管理体制等の整備

【部会長】熊本県

【メンバー】西いぶり広域連合、浦安市、山梨県、甲府市、熊本県、熊本市、日本電気、日立製作所、富士電機システムズ、三菱電機、国際航業、富士通東北システムズ、オーイーシー、HARP

〔電子自治体協議会代表団体、パッケージベンダ等〕

【事務局】(財)地方自治情報センター

2.2 平成20年度の検討方針及び協議事項

●検討方針

引き続き、共同アウトソーシングの利活用・普及の促進に 軸足を置きつつ、普及のための仕組みやルールについても検討の対象とする。

●協議事項

①共同アウトソーシング推進のための各種調査及びツール提供に係る検討

- ▶ 共同アウトソーシングの導入による効果をも、費用のみならず、電子自治体推進の目標への寄与度の観点から検証する。
- ▶ 共同アウトソーシングのメリットを説明するための手引き・ツール類の充実に関する検討を行う。

②モデルシステムの整備に係る検討

- ▶ 次年度以降に予想される法改正等に関する対応についての協議を行う。
- ▶ 次年度以降に予想される技術的側面からの対応についての協議を行う。

③モデルシステムの普及に係る検討

- ▶ ASPとしてのサービス提供の可能性に関する検討を行う。自治体・ベンダの双方にとってメリットがあるビジネスモデルを検討し、必要に応じてルールの見直し等の検討を行う。
- ▶ モデルシステムの普及に向けた現行ルールの見直しに関する検討を行う。

2.3 平成20年度活動の成果について

- 協議会の活動結果として、主に以下のようなアウトプットを予定している。

●成果物

ア. 「共同アウトソーシング導入の手引き(平成21年3月版)」

【主な改訂内容】

- 共同アウトソーシングのメリットや成功要因の紹介に重点を置く改訂
- 共同アウトソーシング推進における検討課題の解決事例を追加
- 共同アウトソーシング導入の個別事例の紹介(単独導入の事例との比較)

◎共同アウトソーシング導入の手引き(平成21年3月版) 目次⇒参考資料1

イ. 共同アウトソーシングモデルシステムの登録・利用に関する手続き

【主な内容】

- 現行ルールを見直したモデルシステムの新たなライセンス「公開ライセンス」についての利用規約等の整備

2.3.1 共同アウトソーシング導入の手引き(平成21年3月版)①

▶ 共同アウトソーシング推進における検討課題の解決事例を追加

●今年度新たに追加した事例と検討課題

事業の段階	紹介されている事例	検討課題
構想 ～ 計画	・埼玉県東南部都市連絡調整会議 ・北海道自治体情報システム協議会(注)	事前調整
	・奈良県天理市、田原本町、川西町(注) ・宮崎県五ヶ瀬町、西都市、えびの市(注) ・西さがみ連邦共和国(注)	アプリケーションの検討 費用対効果、費用分担、利用団体の検討
調達	・大分県津久見市、日出町(注)	共同利用ならでのシステム要件の検討

(注)「レガシーシステム移行促進事業」「住民サービス向上および業務改革推進事業」の成果によるもの

●共同アウトソーシング推進における検討課題の解決事例(全39事例)⇒参考資料2

2. 3. 2 共同アウトソーシング導入の手引き(平成21年3月版)②

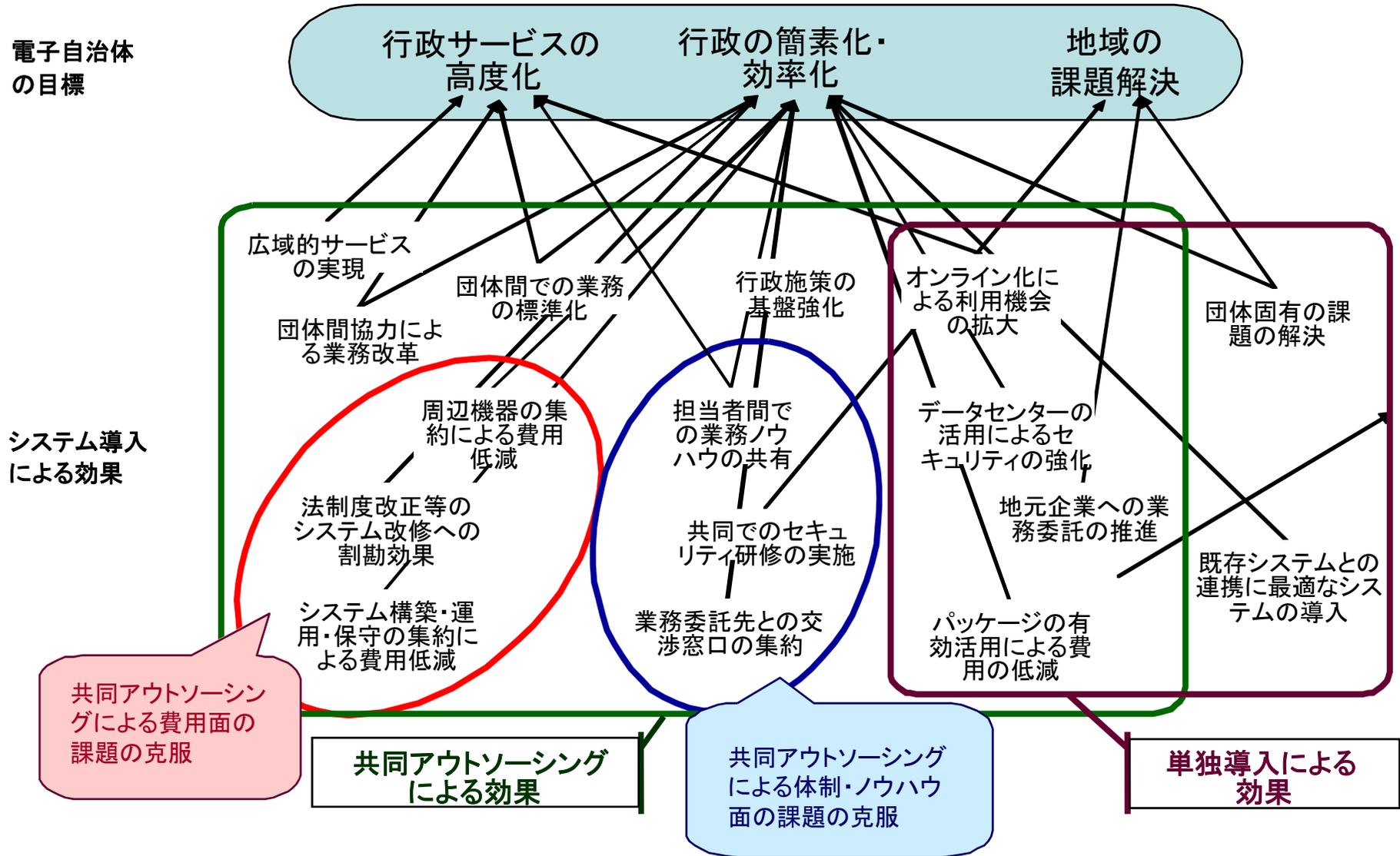
「共同アウトソーシングの効果に関する調査」(ヒアリング)結果より、導入事例の紹介を追加・拡充

●共同アウトソーシング導入事例の紹介(今年度追加・拡充した事例)

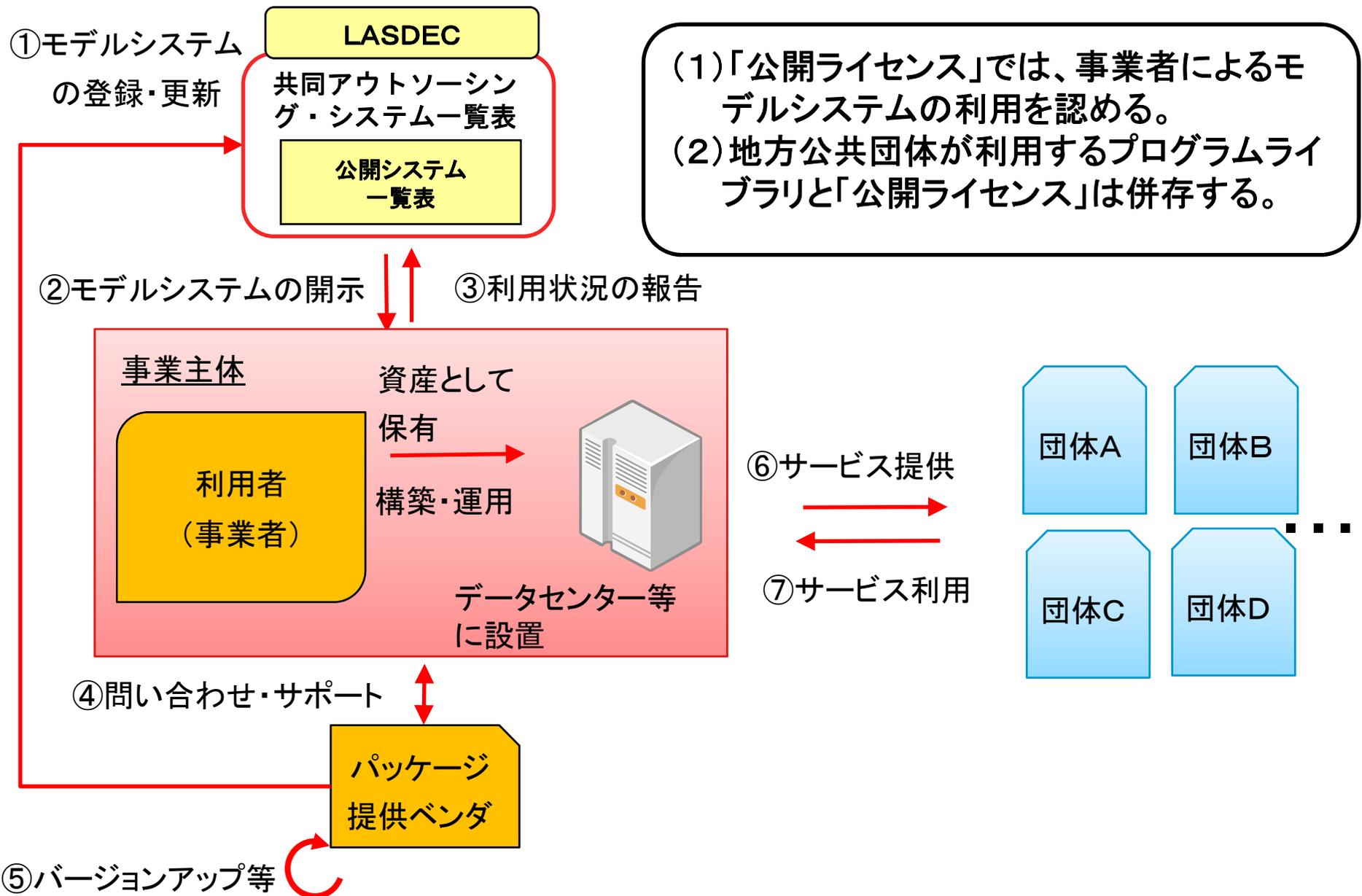
団体名	システム	追加／拡充
西いぶり広域連合	基幹業務システム	新規追加
高知県仁淀川町	介護保険システム	昨年度より拡充
最上地区広域連合	国民健康保険システム	新規追加
京都府綾部市	文書管理システム	新規追加
埼玉県東南部都市連絡調整会議	施設予約システム	新規追加

2.3.3 共同アウトソーシング導入の手引き(平成21年3月版)③

電子自治体の推進において課題とされる推進体制、ノウハウ、費用に関して共同アウトソーシングは有力な解決策となる。(共同アウトソーシングの事例と単独での事例について「共同アウトソーシングの効果に関する調査」(ヒアリング)を行った結果に基づき整理した。)



2.3.4 新たなライセンス:「公開ライセンス」について



3.1 平成20年度の事業について

■平成20年度事業について

【基本的な考え方】

共同アウトソーシングの普及・利活用促進に向けた取り組みの一層の推進を図る。

- 業務改革や費用削減の効果が高いと見込まれるバックオフィス系(基幹業務、内部管理業務)情報システムの共同アウトソーシングについて引き続き支援し、普及促進を図る。
- バックオフィス系以外の情報システムについても、共同アウトソーシングによる住民サービスの向上及び業務改革の効果が高いと見込まれるものについて支援を行い、普及促進を図る。

【実施事業】

- (1) 共同アウトソーシング レガシーシステム移行促進事業
- (2) 共同アウトソーシング 住民サービス向上及び業務改革推進事業

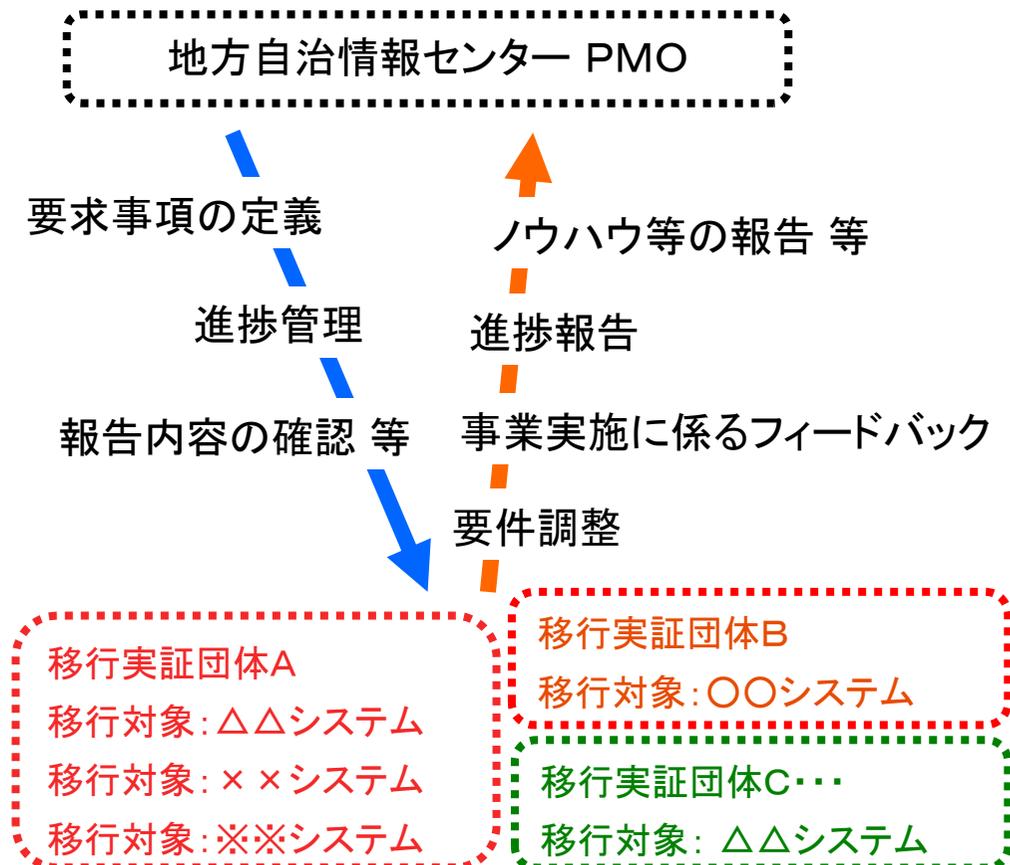
3. 2 レガシーシステム移行促進事業の概要

1. 目的

これまでの、共同アウトソーシング事業での成果の中で、バックオフィス系業務モデルシステムの運用実験を行う際の、レガシーシステムからの移行における課題を検証する。また、その移行実証における成果を、他の地方公共団体に公開し、その活用を図ることにより、地方公共団体における共同アウトソーシングの普及に資する。

2. 概要

- ① 共同アウトソーシング・システムを用いた共同アウトソーシングの本番運用に向けた移行及び運用に係る実証を行い、その経費を助成
- ② 財務会計、人事給与、庶務事務、住民情報、税、福祉等のバックオフィス系業務モデルシステムを統合連携システムを介し連携、運用実験を行い、レガシーシステムからの移行の課題を検証



3.2.1 レガシー移行：H20事業実施団体

団体名 (規模等)	概要		まとめ(H21.2末時点)
	対象	実施内容	
北海道自治体情報システム協議会 (道内30市町村／ 合計人口:19万人)	庶務事務システム	<u>H20年度</u> 一部団体(4団体)での試験運用 <u>H21年度</u> 全団体での試験運用 <u>H22年度末</u> 全団体の本番運用	今後、基幹系業務システムも含めた共同アウトソーシングへの移行を計画している。 現在、基幹業務システムを含め、共同利用を実施しているシステム群は、ASPサービス方式への切り替え・移行プロジェクトが開始される予定である。
奈良県天理市、川西町、田原本町 (合計人口:11万人)	公有財産管理システム	<u>H20年度</u> 試験運用 <u>H21年度</u> 本番運用	移行実証事業の評価として、(1)モデルシステムの評価、(2)共同アウトソーシングの評価、(3)公会計から見た共同アウトソーシングについてアンケートを実施している(結果は現在確認中)
大分県津久見市、日出町(合計人口:4万9千人)	人事給与システム	<u>H20年度</u> 本番運用	要件定義について、現状の運用にとらわれることなく、業務全般を見直すという視点で協議を行う効果があった。

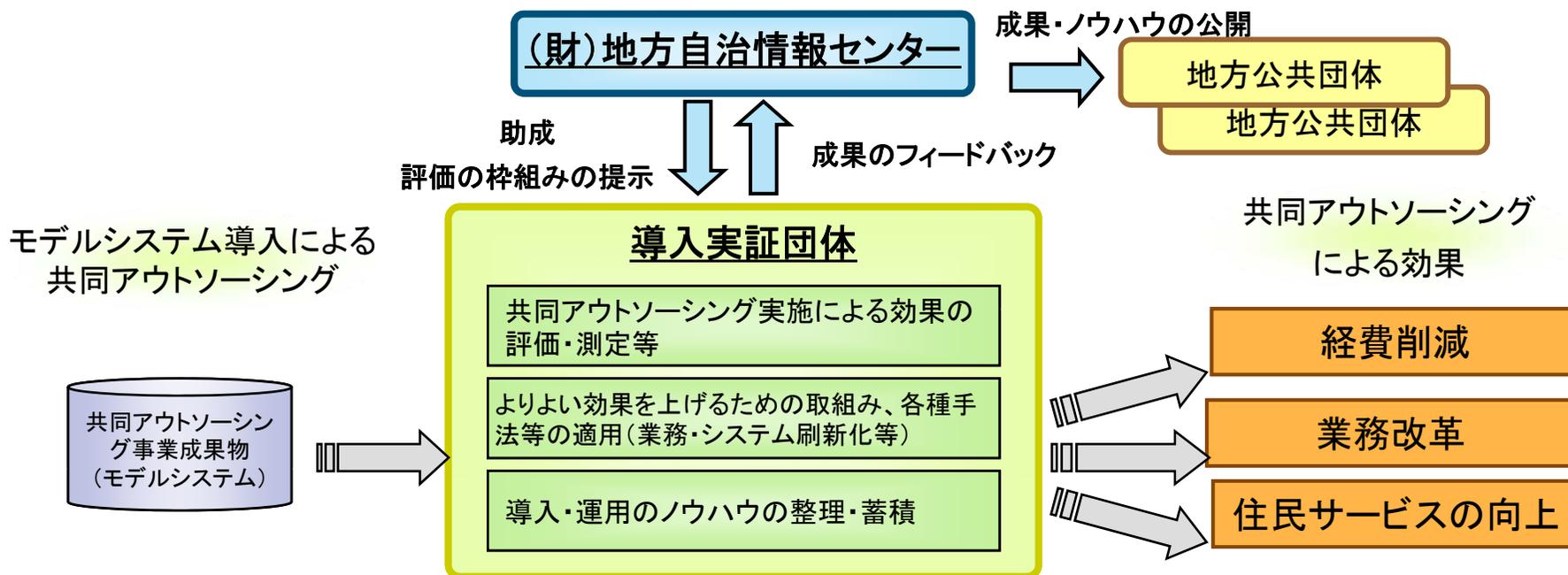
3.3 住民サービス向上及び業務改革推進事業について

1. 目的

共同アウトソーシング事業の目標である住民サービスの向上及び地方公共団体の業務改革等について、共同アウトソーシング実施による効果を広く地方公共団体に周知し、これを推進するもの。

2. 概要

共同アウトソーシング事業の目標である住民サービスの向上及び地方公共団体の業務改革等について、共同化の効果に関する評価・測定等を行い、効果を上げるための取組みや導入・運用のノウハウを取りまとめ、得られた知見を地方公共団体間で共有することにより、地方公共団体におけるシステム共同化の推進を図る。



3. 3. 1 住民サービス・業務改革：H20事業実施団体

団体名 (規模等)	概要		まとめ(H21.2末時点)
	対象	実施内容	
西さがみ連邦共和国 電子自治体推進研究会 (小田原市、箱根町、 真鶴町、湯河原町/ 合計人口:24万人)	統合型 GISシス テム	<u>H20年度</u> 試験運用 <u>H21年度</u> 本番運用	H22年度以降、1市3町を含む県西地域広域市 町村圏協議会の構成団体(10団体)へ普及拡 大予定有り。
宮崎県 五ヶ瀬町、 西都市、えびの市 (合計人口:6万人)	施設予 約システ ム	<u>H20年度</u> 試験運用 <u>H21年度</u> 本番運用	今後の事業展開として、導入促進について、参 加市町村、導入支援事業者による呼びかけを 行い、興味を持つ団体へはデモンストレーショ ンを行う。 電子出納との連携について検討を行った結果、 今回は初期導入及び手数料等のコスト面から 導入を見送ったMPN連携のシステムについて、 利用者及び管理者からの要望としての声があ るため、今後も検討を重ね、導入に向けての動 きを継続する。

4.1 平成21年度事業について

基本的考え方

地方公共団体がシステムの共同化をより一層推進するために、共同アウトソーシング事業の目標である住民サービスの向上及び地方公共団体の業務改革等について、具体的に評価・測定等を行い、効果を上げるための取組みや導入・運用のノウハウを取りまとめる。

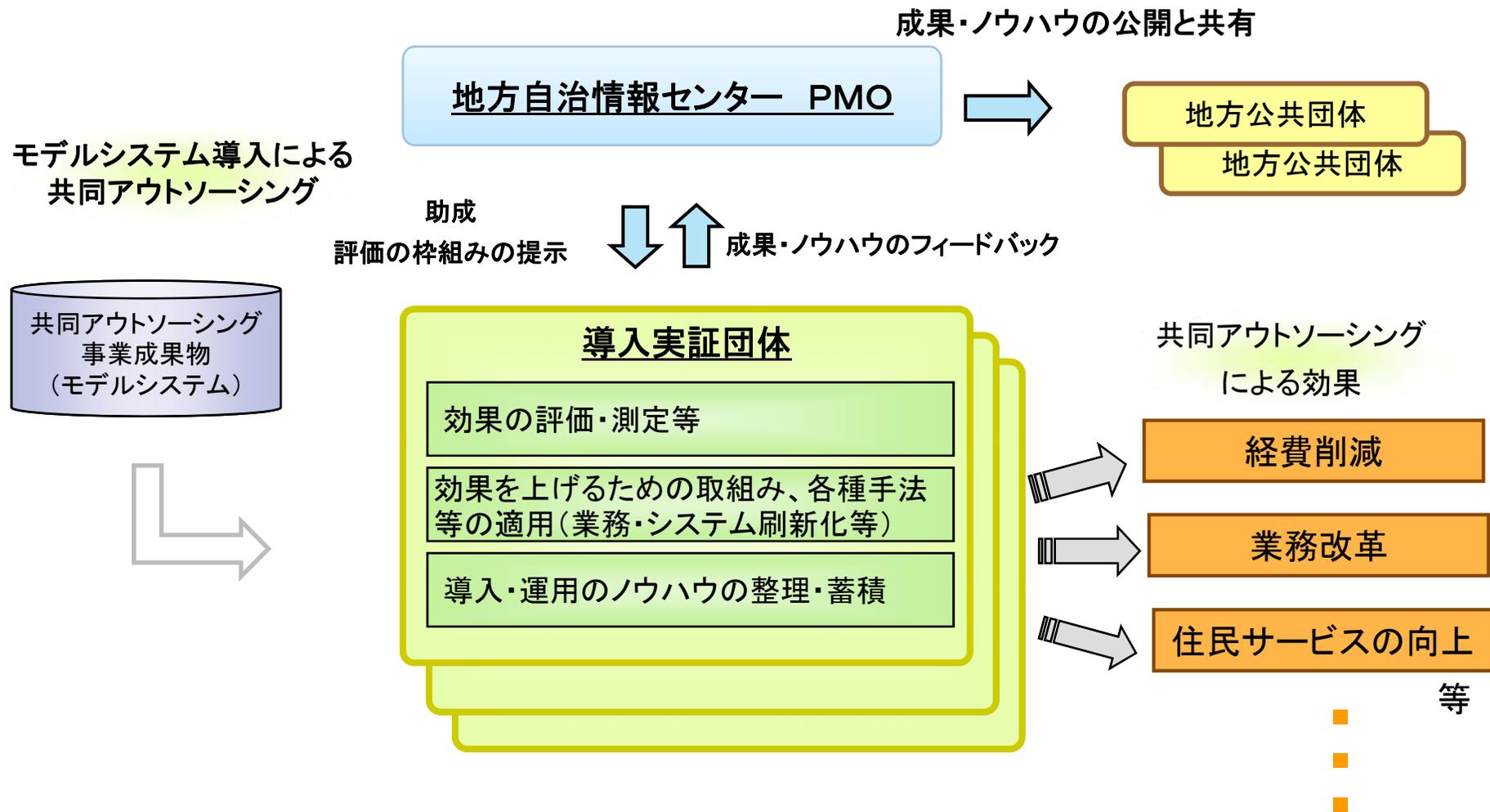
1. 共同アウトソーシング レガシーシステム移行促進事業

- 単なる移行に留まらず、モデルシステム全般を対象にシステムの移行における共同化の効果について評価・測定等を行い、効果を上げるための取組みや導入・運用のノウハウを取りまとめる。

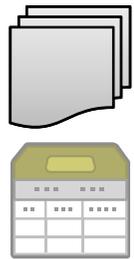
2. 電子自治体構築における共同化等の投資対効果に係る分析・評価手法に関する調査研究

- 共同アウトソーシング等による電子自治体構築の投資効果に関する統一的な分析・評価手法を整備する。本手法は、共同化等の導入効果の検討を効果的かつ十分に行うことを可能にするほか、第三者に共同化の効果をわかりやすく説明するための有効なツールとしても活用可能である。
- 得られた知見を地方公共団体間で共有することにより、地方公共団体におけるシステム共同化の推進を図る。

4. 1. 1 レガシーシステム移行促進事業について



4. 1. 2 電子自治体構築における共同化等の投資対効果に係る 分析・評価手法に関する調査研究

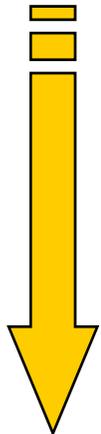
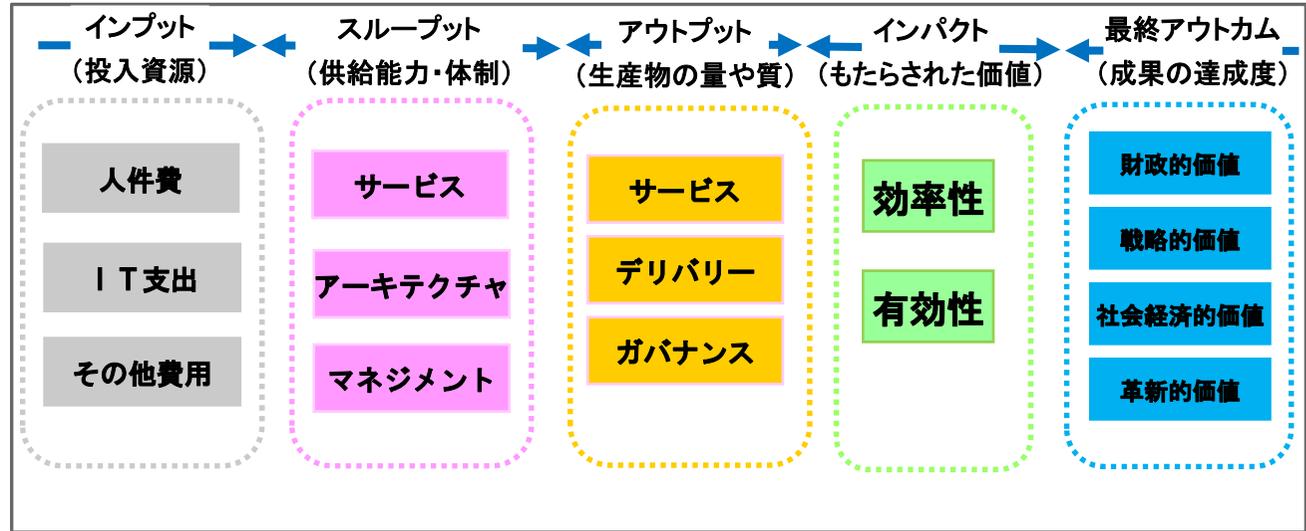


投資効果に係る分析・評価手法の整備



※評価フレームワークの例

【参考文献】電子政府評価委員会 平成19年度報告書



- 共同化の効果を把握できる。
- 共同化の効果を分かりやすく説明できる。



共同アウトソーシングの普及

情報化投資評価を中心としたガバナンス強化

参考資料 1 共同アウトソーシング導入の手引き(平成21年3月版) 目次

共同アウトソーシング導入の手引き

【目次】

はじめに

1. 手引きの目的
2. 手引きの全体構成
3. 手引きの使い方

第1編 共同アウトソーシングの概要

1. 共同アウトソーシングとは何か？

- 1.1. 共同アウトソーシングの特徴
- 1.2. 共同アウトソーシングに提供されているソフトウェア
2. 共同アウトソーシングの必要性とは？

2.1. 電子自治体推進の課題

2.2. 共同アウトソーシングの導入による課題解決

3. 共同アウトソーシングの有効性とは？

- 3.1. システム導入・運用コストの削減
- 3.2. 団体の枠を超えた住民サービス向上
- 3.3. 業務の標準化による業務改革
- 3.4. セキュリティ対策の強化
- 3.5. 法制度改正への円滑な対応
- 3.6. 地域IT関連企業のビジネス機会拡大

4. 共同アウトソーシングの進め方は？

- 4.1. アプリケーションの特性による成功要因
- 4.2. 団体の特性による成功要因
- 4.3. 共同アウトソーシング推進の流れ
- 4.4. 共同アウトソーシングの推進体制

第2編 共同アウトソーシングの進め方

1. 共同アウトソーシング特有の検討課題

- 1.1. 検討課題の一覧
- 1.2. 検討課題の解決の進め方
- 1.3. 紹介されている事例の一覧

【第1編】

共同アウトソーシングのメリットや成功要因の紹介に重点を置いた。

【第2編】

共同アウトソーシング推進における検討課題の解決事例に重点を置いた。

2. 構想～計画段階で留意すべき事項

2.1. 事前調整

2.2. アプリケーションの検討

2.3. 費用対効果、費用分担、利用団体の検討

2.4. 検討組織の設立

2.5. 共同アウトソーシングの事業モデルの検討

2.6. SLA締結の検討

2.7. 法的課題の検討

3. 調達段階で留意すべき事項

3.1. 共同利用ならではのシステム要件の検討

3.2. 契約内容の詳細検討

3.3. 調達手順の検討

4. 構築段階で留意すべき事項

4.1. 構築体制の確立

4.2. SLAの検討

4.3. 研修、試験

5. 運用段階で留意すべき事項

第3編 共同アウトソーシング導入事例

1. 共同アウトソーシングと単独導入の違い

1.1. 基幹系業務システム

1.2. 社会保障制度関連システム(国民健康保険/介護保険)

1.3. 文書管理システム

1.4. 施設予約システム

2. 共同アウトソーシング導入事例の紹介

2.1. 基幹業務システムの事例

2.2. 介護保険システムの事例

2.3. 国民健康保険システムの事例

2.4. 文書管理システムの事例

2.5. 内部管理業務システムの事例

2.6. 施設予約システムの事例

第4編「業務システムの導入及び運用に要する経費等の調査」活用の手引き

1. 調査活用手順の解説

1.1. 調査の概要

1.2. 調査の活用場面

1.3. 抽出・分析の手順

2. IT資産管理及びコスト軽減の参考事例

2.1. IT資産管理の実施事例

2.2. 共同化によるシステム関連経費の削減事例

3. 業務システムの導入動向

資料編

【第3編】【新規追加】

平成19～20年度ヒアリング結果に基づく個別事例の紹介、共同アウトソーシングと単独導入の効果比較など整理した。

参考資料 2

共同アウトソーシング推進における検討課題の解決事例(全39事例一覧)

事業の段階	検討課題		紹介されている事例
構想 ～ 計画	①	事前調整	<ul style="list-style-type: none"> ・高知県共同アウトソーシング推進協議会 ・東京電子自治体共同運営協議会 ・埼玉県東南部都市連絡調整会議 ・北海道自治体情報システム協議会
	②	アプリケーションの検討	<ul style="list-style-type: none"> ・いばらき電子自治体連絡会議 ・東京電子自治体共同運営協議会 ・財団法人岐阜県市町村行政情報センター ・奈良県天理市、田原本町、川西町
	③	費用対効果、費用分担、利用団体の検討	<ul style="list-style-type: none"> ・高知県共同アウトソーシング推進協議会 ・東京電子自治体共同運営協議会 ・北海道電子自治体共同運営協議会 ・広島県市町生活保護オンライン処理システム共同利用運営部会 ・宮崎県五ヶ瀬町、西都市、えびの市 ・西さがみ連邦共和国
	④	検討組織の設立	<ul style="list-style-type: none"> ・高知県共同アウトソーシング推進協議会 ・いばらき電子自治体連絡会議 ・山梨県市町村総合事務組合 ・財団法人岐阜県市町村行政情報センター
	⑤	共同アウトソーシングの事業モデルの検討	<ul style="list-style-type: none"> ・高知県共同アウトソーシング推進協議会 ・東京電子自治体共同運営協議会 ・京都府自治体情報化推進協議会
	⑥	SLA締結の検討	(総務省や国の関連機関によるガイドラインの紹介)
	⑦	法的課題の検討	<ul style="list-style-type: none"> ・北海道電子自治体共同運営協議会 ・東京電子自治体共同運営協議会
調達	⑧	共同利用ならではのシステム要件の検討	<ul style="list-style-type: none"> ・北海道電子自治体共同運営協議会 ・東京電子自治体共同運営協議会 ・高知県共同アウトソーシング推進協議会 ・西いぶり広域連合 ・大分県津久見市、日出町
	⑨	契約内容の詳細検討	<ul style="list-style-type: none"> ・共同アウトソーシング・システム利用規約のポイント ・東京電子自治体共同運営協議会
	⑩	調達手順の検討	自治体CIO育成研修 資料
構築	⑪	構築体制の確立	<ul style="list-style-type: none"> ・山梨県市町村総合事務組合 ・西いぶり広域連合
	⑫	SLAの検討	情報システムに係る政府調達へのSLA導入ガイドライン
	⑬	研修、試験	<ul style="list-style-type: none"> ・東京電子自治体共同運営協議会 ・広島県市町生活保護オンライン処理システム共同利用運営部会
運用	⑭	運用段階で留意すべき事項	<ul style="list-style-type: none"> ・高知県共同アウトソーシング推進協議会 ・西いぶり広域連合 ・京都府自治体情報化推進協議会